

平成 29 年 10 月 18 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ロ ゼ ッ タ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 五 石 順 一  
(コード番号：6182)  
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 社 長 C00 鼓 谷 隆 志  
兼 グ ル ー プ 管 理 本 部 長 (TEL. 03-6685-9570)

### 平成 30 年 2 月 期 (連結・個別) 通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 4 月 14 日に公表いたしました平成 30 年 2 月期の通期業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

#### 通期業績予想の修正について

##### 1. 平成 30 年 2 月 期 連結業績予想数値の修正 (平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,420	330	330	200	20.10
今回修正予想 (B)	2,300	50	50	16	1.61
増減額 (B-A)	△120	△280	△280	△184	—
増減率 (%)	△5.0%	△84.8%	△84.8%	△92.0%	—
(ご参考) 前期実績	1,908	226	234	169	17.91

(注) 当社は平成 28 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。

##### 2. 平成 30 年 2 月 期 個別業績予想数値の修正 (平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,017	111	83	8.34
今回修正予想 (B)	975	△91	△69	△6.92
増減額 (B-A)	△42	△202	△152	—
増減率 (%)	△4.1%	—	—	—
(ご参考) 前期実績	809	165	147	15.61

(注) 当社は平成 28 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。

## 修正の理由

平成29年10月13日の平成30年2月期第2四半期決算発表の直後の先週末、弊社の機械翻訳の開発において、飛躍的なブレイクスルーが発生いたしました。弊社の従来の機械翻訳『T-400(ver. 1)』の翻訳精度は60～80%程度(\*1)ですが、開発中の最新翻訳機モデルにおいて数種類の分野(医学、化学分野等)の英日翻訳で精度95%(\*1)に到達いたしました。精度95%とは、弊社が上場時に「ほぼ人間に匹敵する」精度として2025年(\*2)までの到達目標として設定していた水準で、「プロの専門翻訳者以下、非専門翻訳者以上」として認識しております。

翻訳精度が改善した分野については、本年11月にリリースする『T-400(ver. 2)』にて反映すると共に、今期はさらにこの精度を他のすべての主要分野にも適用することを、経営上の最優先テーマとしてフォーカスすべく、今期の方針を大きく転換いたします。

弊社は「我が国を言語的ハンディキャップの呪縛から解放する」というミッションのために生まれ、上場いたしました。そのミッションを達成することが弊社の存在意義の全てであります。そして、ゴールが間近に迫った今こそ、一気に全力疾走するべきという判断の元、開発先行投資の大幅増額を行います。

この意思決定に伴い、機械翻訳開発の増強に伴う採用費、人件費、ハードウェア費用、償却費などの経費増として160百万円、翻訳受託を行う全事業(GLOZE事業・翻訳通訳事業・クラウドソーシング事業)において、翻訳成果物の機械翻訳学習データへの利用をお客様に許諾していただければ、その引き換えとして翻訳料金を半額にする施策を実施することによる売上の減少分として120百万円を織り込み、平成30年2月期通期業績見込みを修正いたします。

(\*1) 翻訳精度数値は、人目評価による当社比の指標です。第2四半期業績予想修正時点(平成29年10月4日)での従来の弊社機械翻訳『T-400(ver. 1)』の精度は、60～80%程度(分野および言語方向により異なる)です。開発の進捗状況の詳細については、本日開示いたしました「機械翻訳開発の進捗及び今期経営方針の転換についてのご報告」をご参照ください。

(\*2) その後、平成29年2月期第3四半期において目標を2025年から2022年に前倒ししていたしました。

(業績予想について)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上